第明治三十五種郵便物認可

平成21年度日本赤十字社業務及び収支決算等の公告

平成22年8月26日
東京都港区芝大門一丁目1番3号

日本赤十字社

1　財務の状況

⑴　平成21年度総資産　588,305,053,098円
なお、政府出資金、特殊法人出資金及び民間出資金はありません。

⑵　平成21年度国庫補助金の合計額　11,846,744,910円
日本赤十字社の会計は、一般会計及び医療施設、血液事業、社会福祉施設等の特別会計により構成されています。各会計においては、特定目的のための国庫補助や国の委託事業に伴う補助、公益補助金を受け、医療施設等の機器等を整備しています。

⑶　借入金（長期借入金）　213,439,125,512円
［内訳］　一般会計　844,323,600円
医療施設特別会計　203,966,327,912円
血液事業特別会計　8,533,624,000円
社会福祉施設特別会計　94,850,000円

2　役員の状況

役員の名簿は次のとおりです。役員の定数は、社長1人、副社長2人以内、理事61人、監事3人となっています。

（平成22年3月31日現在）

役職	氏名
社長	近衞　忠煇
副社長	大塚　義治、御手洗冨士夫
理事	安嶋　彌、吉原　健二、海老沢勝二、米倉　弘昌、松金　秀暢、西本　至、植野　保、鶴山　務、浦木清十郎、八村　輝夫、古賀　圭二、錠者和三郎、村田源一朗、森　熊三郎、伊藤　憲一、佐野　清一、小櫻　輝、後藤武一郎、推津　弘之、天野健太郎、田中　正、鎌田　和子、小林　正則、酒井　靖恵、橋本　照子、吉**臭**　信一、山田　圭藏、中西　一順、吉岡　幸一、三浦　大助、石川　道政、上島　清介、庄山　源一、髙橋宗治郎、古川　敏一、内田　敏治、藤澤　福男、辻本　昌司、髙垣　博明、榎本　武利、赤水　照子、稲葉　侃爾、碓井　静照、寺本　隆宏、山下　直家、綾田　修作、水田　幸子、小松　三良、久保　長、中冨　博隆、山本庄太郎、魚住　汎輝、幸重　綱二、田代　知代、岩元　恭一、比嘉　幹郎
監事	池田　弘一、上島　重二、庄山　悦彦

3　事業報告概要

⑴　国際活動の充実
「日本赤十字社の国際活動の基本方針（2009年度～2013年度）」では、災害及び保健衛生への取り組みに重点を置くこととしています。平成21年度はこれを踏まえて、ハイチ大地震、チリ大地震など、相次ぐ大規模災害に対して救援事業を実施したほか、長期的な災害復興支援も継続して行いました。開発協力事業においては、特に保健衛生上の脅威の大きいアフリカ地域に対して重点的に支援を行いました。

⑵　国内災害救護体制の充実強化
日本赤十字社は、東海地震や首都直下地震、東南海・南海地震等の大規模地震が発生した場合、広域にわたって甚大な被害が及ぶことが想定されていることから、救護体制の充実・強化を進めています。
特に、災害の発生直後は救命処置ニーズが非常に高いことから、災害の超急性期における対応能力を強化するため、全国の支部の救護班を対象とした研修（日赤ＤＭＡＴ研修会）に積極的に取り組み、日本赤十字社の災害救護活動全体の拠点ともなる移動式仮設診療所（dERU）を各ブロックへ整備する一方、被災者の精神的ストレスの緩和を図るため、こころのケア活動を行うスタッフの養成や、防災ボランティア活動の充実に努めています。
今後は、医療救護をはじめとした大規模・広域災害への対応能力の向上を図るとともに、各防災関係機関との連携や赤十字ボランティアによるきめ細かな活動を通して、被災者の支援を行っていきます。
なお、平成21年度に、日本赤十字社に寄せられた災害義援金は次のとおりです。義援金は、被災県の義援金募集配分委員会を通じて被災者に配分されています。

災害名	受付金額
平成19年新潟県中越沖地震災害	357,492円
平成20年岩手・宮城内陸地震	1,413,252円
山口県 7.21大雨災害	116,845,938円
福岡県７月豪雨災害	55,408,665円
兵庫県台風第９号災害	118,851,698円
台風９号岡山県大雨災害	51,835,064円
合計	344,712,109円

⑶　健康・安全のための知識と技術の普及
日本赤十字社は、人間のいのちと健康、尊厳を守るという使命にもとづき、全国各地で人命を救う方法や健康で安全に暮らすための知識と技術を伝える講習を行っています。
少子高齢社会を迎えた今日において、赤十字に寄せられるニーズは多様化しており、日本赤十字社では変化する社会ニーズに合わせて講習の内容や体系の見直しを行ってきました。
平成21年度は、新たに開始した「赤十字健康生活支援講習」と「救急法救急員等の資格継続研修」の推進に取り組み、一人でも多くの方々に健康で安全に暮らすための知識や心肺蘇生法、ＡＥＤの使用法等を学んでいただけるように努めました。
なお、平成21年度は各種講習全体として約64万8,000人の方々が受講されました。

⑷　医療事業の充実
日本赤十字社の医療事業は、医療の原点である人間のいのちと健康、尊厳を守るという赤十字の使命、原則にもとづき、安全かつ安心で質の高い医療を提供しています。平成21年度は、世界的金融不安の影響により、景気の低迷が加速する中、医療界においても医療費抑制・削減の施策の結果、地域医療の疲弊を引き起こし、医師不足や勤務医の過重労働問題など様々な課題が噴出するなど、医療環境は引き続き厳しい状況にあります。
このような厳しい医療情勢においても、全国の赤十字医療施設は、救急医療、がん診療、小児医療など、地域の中核医療機関としての取り組みに期待が寄せられており、これらに的確に対応するとともに、地域の人々から選ばれるだけでなく、医師や看護師からも選ばれる病院を目指して、効率的で質の高い医療の提供と赤十字らしさを発揮した医療施設の運営に取り組みました。
なお、平成21年度に赤十字医療施設において取扱った入院患者延べ数は、約1,114万人、外来患者延べ数は、約1,816万人となっています。